

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.nagawa.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

## ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F  
Tel 048-648-6111 (代表) Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa.co.jp/>



2012

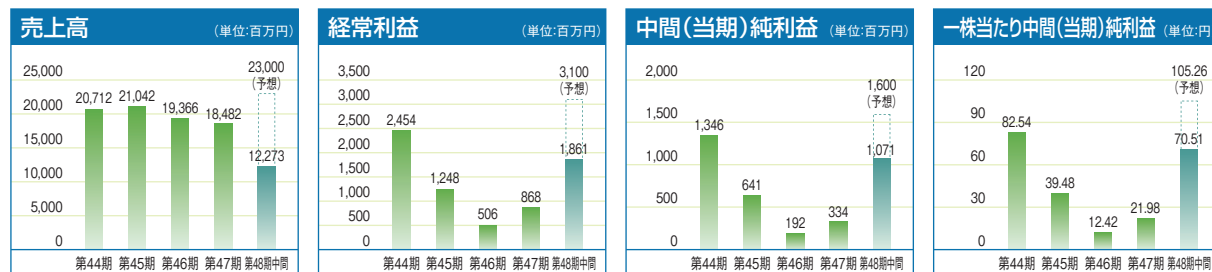
## 中間報告書

第48期 (2011年4月1日～2011年9月30日)

## INDEX

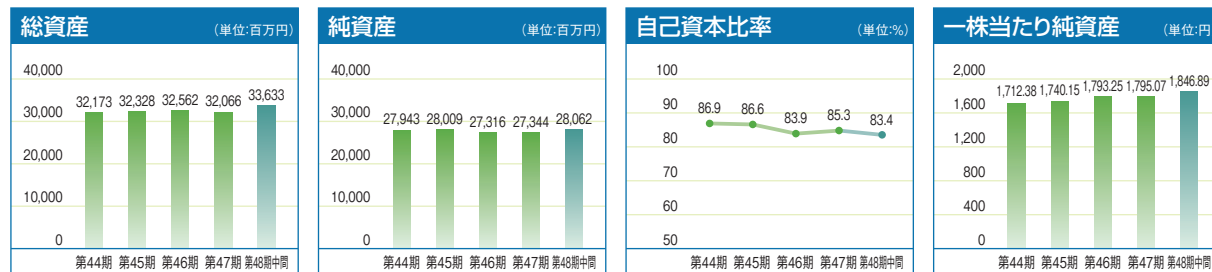
財務ハイライト  
株主の皆様へ  
事業別の概況  
連結財務諸表  
NAGAWA'S PRODUCTS  
トピックス  
会社概要  
株式の状況

■ 売上高・損益



	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期中間)
売上高 (百万円)	20,712	21,042	19,366	18,482	12,273
経常利益 (百万円)	2,454	1,248	506	868	1,861
中間(当期)純利益 (百万円)	1,346	641	192	334	1,071
一株当たり中間(当期)純利益 (円)	82.54	39.48	12.42	21.98	70.51

■ バランスシート



	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)	第48期 (12年3月期中間)
総資産 (百万円)	32,173	32,328	32,562	32,066	33,633
純資産 (百万円)	27,943	28,009	27,316	27,344	28,062
自己資本比率 (%)	86.9	86.6	83.9	85.3	83.4
一株当たり純資産 (円)	1,712.38	1,740.15	1,793.25	1,795.07	1,846.89

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による国内経済の停滞は回復基調にあるものの、原発事故に伴う電力供給不足、風評被害、円高・株安等の影響による市場の低迷が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、東日本大震災の被災地域においては国や地方の公共事業が応急仮設住宅建設や震災復興を中心に増加いたしました。全国的には低調に推移いたしました。また、民間工事及び設備投資においては、依然として抑制傾向が続く一方、一部に緩やかな回復がみられました。

このような情勢のなか、当社グループは東日本大震災による甚大な住宅被害に対し応急仮設住宅建設に取り組むとともに、復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給し震災復興に尽力してまいりました。また、民間設備投資の一部に緩やかな回復の兆しがみられるなか、プレハブ建築・システム建築の技術・ノウハウを活用し大型倉庫等の受注を拡大してまいりました。一方で、「スーパーハウス.jp」の一部リニューアルや、4月に海外進出推進を目的として海外準備室を開設すると同時に、タイ及びインドネシアに開設準備事務所を設置いたしました。

被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等の販売及びレンタルの受注増加やレンタル単価の持ち直しに加え、本年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築も寄与し、当中間連結会計期間の売上高は122億7千3百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益は18億1千万円（前年同期の営業利益は3千8百万円）、経常利益は18億6千1百万円（前年同期の経常利益は1億3百万円）、中間純利益は10億7千1百万円（前年同期の中間純損失は1千7百万円）となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

2011年12月



代表取締役社長

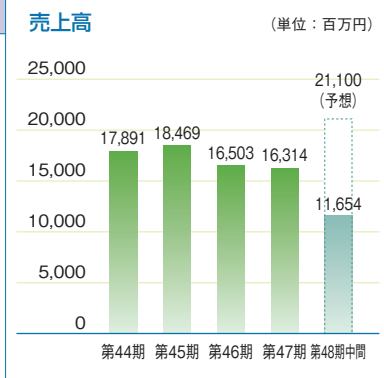
高橋 修

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、東日本大震災の復興工事向け仮設現場事務所を優先的に供給するほか、応急仮設住宅建設にも取り組み、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。一方で、一般建築市場の開拓については、従来のユニットハウス建築に加え、今後の需要増大が見込まれるプレハブ建築・システム建築の生産体制構築にも努め、大規模建築物にも対応できるようになったことにより収益の拡大に貢献いたしました。また、Web事業部では「スーパーハウス.jp」のリニューアルを行い、ハウス関連商品の拡充とWeb上キャンペーンを行うことで認知度を向上させ、開設2年目で黒字化を果たしました。

以上の結果、レンタルについては、被災地域での応急仮設住宅建設や仮設事務所等レンタルの受注増加に加え、全般的な需給改善と昨年後半から進めている値戻しによりレンタル単価が持ち直したことで売上高は前年同期を上回りました。また、販売については、応急仮設住宅建設に加え、新規先営業強化による新棟・中古販売の増大と、本年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は116億5千4百万円（前年同期比48.9%増）となりました。また、営業利益は、売上の増加に加え、粗利益率の改善、全社的なコストダウン及び効率化の継続実施の結果、19億3千万円（前年同期比980.8%増）となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事が低調に推移するなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響に加え、建設機械の中古販売が下期にずれ込んだことや昨年9月に建設資材の在庫販売を終了した影響により、当事業の売上高は6億1千8百万円（前年同期比37.5%減）、また、粗利益率の改善及びコストダウンの継続実施の結果、営業損失は1千3百万円（前年同期の営業損失は6千2百万円）となりました。



※第44期から第46期までの建設資材卸事業は、建設機械レンタル事業に含まれております。

● 通期の見込み (連結)

売上高	23,000百万円
営業利益	3,000百万円
経常利益	3,100百万円
当期純利益	1,600百万円



■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第48期中間 2011.9.30現在	第47期末 2011.3.31現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,687	4,702
受取手形及び売掛金	5,723	5,248
商品及び製品	1,433	1,650
仕掛品	46	26
原材料及び貯蔵品	303	256
繰延税金資産	184	163
信託受益権	828	—
関係会社短期貸付金	50	50
その他	223	143
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	14,467	12,229
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,737	10,277
建物及び構築物（純額）	1,580	1,606
土地	6,691	6,703
建設仮勘定	8	7
その他（純額）	112	122
有形固定資産合計	18,130	18,717
無形固定資産	125	141
投資その他の資産		
長期預金	100	200
投資有価証券	242	212
敷金及び保証金	366	373
繰延税金資産	178	169
その他	42	32
貸倒引当金	△20	△10
投資その他の資産合計	909	978
固定資産合計	19,165	19,836
資産合計	33,633	32,066

科 目	第48期中間 2011.9.30現在	第47期末 2011.3.31現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債		
買掛金	1,117	1,050
ファクタリング未払金	1,864	2,481
未払法人税等	852	266
賞与引当金	207	182
役員賞与引当金	18	31
資産除去債務	3	2
その他	1,189	376
流動負債合計	5,254	4,391
固定負債		
退職給付引当金	50	54
長期未払金	70	70
負ののれん	47	58
資産除去債務	70	70
その他	77	77
固定負債合計	316	330
負債合計	5,570	4,722
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	21,361	20,594
自己株式	△733	△698
株主資本合計	28,070	27,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	5
その他の包括利益累計額合計	△7	5
純資産合計	28,062	27,344
負債純資産合計	33,633	32,066

■ 中間連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第48期中間 2011.4.1～ 2011.9.30	第47期中間 2010.4.1～ 2010.9.30
売上高	12,273	8,817
売上原価	7,399	5,695
売上総利益	4,873	3,122
販売費及び一般管理費	3,062	3,083
営業利益	1,810	38
営業外収益	51	65
営業外費用	0	0
経常利益	1,861	103
特別利益	20	16
特別損失	2	66
税金等調整前中間純利益	1,879	53
法人税、住民税及び事業税	828	60
法人税等調整額	△20	10
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	1,071	△17
中間純利益又は中間純損失(△)	1,071	△17

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第48期中間 2011.4.1～ 2011.9.30	第47期中間 2010.4.1～ 2010.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△304
現金及び現金同等物の増減額	985	524
現金及び現金同等物の期首残高	4,602	3,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,587	3,709

## ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%が工場完成品。  
あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

「必要なときに、必要な大きさを、必要な時間だけ。」

ナガワのレンタルシステムは、お客さまの設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、大型物件のご要望にお応えするため、システム建築やプレハブ建築も取り扱っております。

### システム建築



### プレハブハウス



NPG

### ユニットハウス



NEXT



規格ユニットハウス

## 建設機械レンタル事業

**土木・建設現場のニーズに合わせて、  
レンタルから中古販売まで。**

大型建機からトラックや仮設資材まで、現場作業の効率アップに貢献する最新機種を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売も。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



## 紀伊半島豪雨災害に伴う応急仮設住宅について

平成23年9月に発生した紀伊半島豪雨災害の被災者の方々に対する支援として、和歌山県田辺市、那智勝浦町において応急仮設住宅を提供しています。



応急仮設住宅（和歌山県田辺市伏菟野）



（和歌山県那智勝浦町）

## 東日本大震災に伴う応急仮設住宅の寒さ対策工事について

本格的な冬の到来に備え、施工完了した応急仮設住宅の寒さ対策工事を、10月から順次行っております。



寒さ対策工事（宮城県石巻市）



■ 会社概要

商号	株式会社 ナガワ
創立	1966年7月21日 (昭和41年)
資本金	2,855百万円
従業員数	383名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸 (商品名: スーパーハウス) 2.プレハブの設計・施工、システム建築の設計・施工 3.建設機械器具の賃貸・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事

■ 役員

代表取締役社長	高橋 修
専務取締役	稲井 正
専務取締役	矢野 範行
常務取締役	井上 俊範
常務取締役	高橋 学
常務取締役	菅井 賢志
取締役	釣谷 賢逸
取締役	佐々木 清美
取締役	鈴木 順博
取締役	大熊 信好
取締役	久納 正義
常勤監査役	鈴木 一美
非常勤監査役	鳥海 隆雄
非常勤監査役	矢崎 豊国

■ グループ会社 - 建販 会社情報 -

什器、備品のレンタル・販売に加え、お客さまの安心をサポート。ナガワグループの一員として、スーパーハウスに付随して必要となる各種什器・備品を販売やレンタルでご提供。お客さまへの、より満足度の高いサービスの実現に貢献しています。また、自動車・火災・損害等の各種保険を取り扱う損害保険代理店としての業務も行っています。

商号	株式会社 建販
創立	1994年1月26日 (平成6年)
資本金	120百万円
本社所在地	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
従業員	37名
主な事業内容	1.什器・備品の販売及びレンタル 2.建設資材の販売 3.損害保険代理店
役員	代表取締役社長 高橋 修 取締役 矢野 範行 取締役 菅井 賢志 取締役 久納 正義 監査役 高橋 学

■ 株式の状況

■発行可能株式総数	30,000,000株
■発行済株式の総数	16,357,214株 (自己株式1,162,514株を含む)
■1単元の株式数	100株
■株主数	1,714名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,001	13.16
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	1,742	11.46
高橋 学	1,000	6.58
有限会社 エヌ・テ一商会	890	5.85
高橋 和雄	817	5.37
株式会社 北洋銀行	760	5.00
有限会社 ダイユウ商会	751	4.94
菅井 賢志	741	4.87
株式会社 三菱東京UFJ銀行	610	4.01
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	604	3.97

(注) 1. 持株比率は自己株式 (1,162,514株) を控除して計算しております。  
2. 当社は、1,162,514株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ ホームページのご案内  
<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載していますので、ぜひご活用ください。また、ネットショッピングもご利用いただけます。

